

経営概況説明会

—平成21年度決算説明資料—

平成22年5月13日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意下さい。

目 次

■ 業績サマリー

21年度 業績サマリー	P 1
22年度 業績予想サマリー	P 2
主要諸元及び変動要因影響額（個別）	P 3

■ 平成21年度決算

販売電力量	P 4
大口電力推移（月別）	P 5
発受電電力量	P 6
収支比較（個別）	P 7
〔増減説明〕 経常収益	P 8
〃 人件費、燃料費	P 9
〃 修繕費、減価償却費	P 10
〃 購入電力料、その他の費用	P 11
貸借対照表（個別）	P 12
（参考）設備投資、修繕費・諸経費について	P 13
収支比較（連結）	P 14
セグメント情報	P 15
キャッシュ・フロー（連結）	P 16

■ 平成22年度業績予想

収支比較（個別）	P 17
セグメント情報	P 18
キャッシュ・フロー（個別）	P 19

■ 業績サマリー

21年度 業績サマリー

【サマリー】 連結・個別ともに、6期ぶりの減収増益

電気事業において、

- ・販売電力量の減少や、燃料価格の下落などにより料金単価が低下したことによる電灯電力料の減少
- ・燃料価格の下落や販売電力量の減少などによる燃料費及び購入電力料の減少

連結 (単位：億円、%)

	H21年度	H20年度	増減	前年比
売上高	14,449	15,241	▲792	94.8
営業利益	997	847	150	117.7
経常利益	676	504	171	134.0
当期純利益	418	339	78	123.0

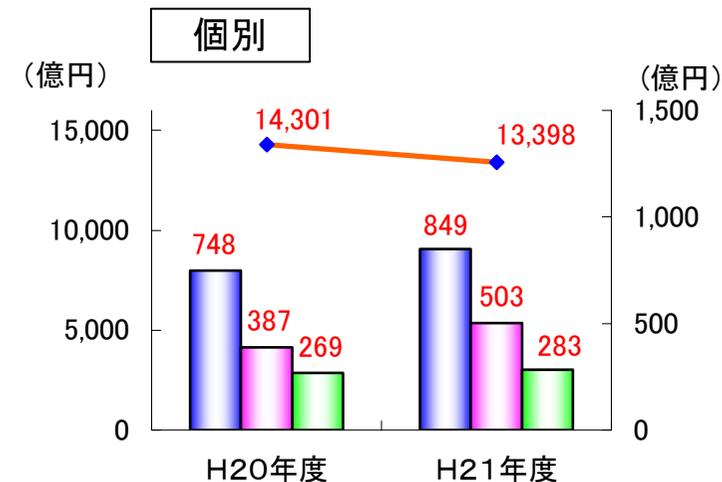
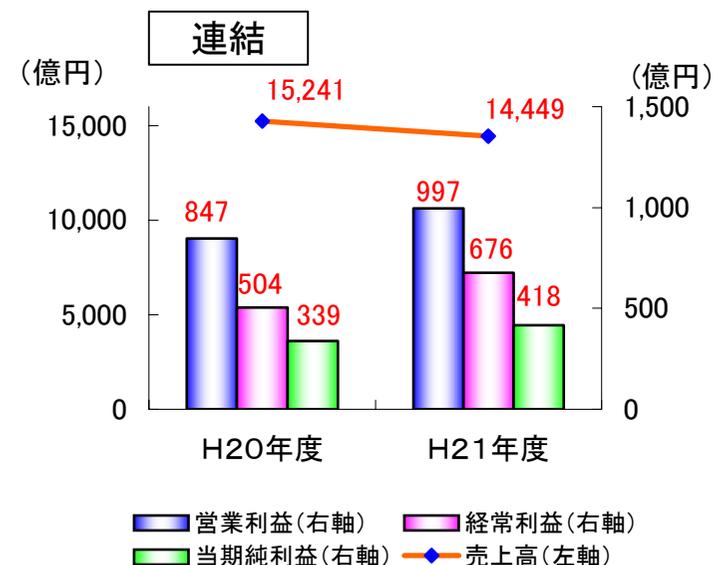
(注) H21年度末で、関係会社65社を連結決算の対象としております。

〔内訳〕 連結子会社 34社 (対H20年度末増減1社)

持分法適用会社 31社 (対H20年度末▲1社：清算1社)

個別 (単位：億円、%)

	H21年度	H20年度	増減	前年比
売上高	13,398	14,301	▲903	93.7
営業利益	849	748	100	113.5
経常利益	503	387	115	129.9
当期純利益	283	269	13	105.2



22年度 業績予想サマリー

【サマリー】 連結・個別ともに、2期ぶりの増収減益の見通し

電気事業において、

- ・販売電力量の増加などによる電灯電力料の増加
- ・燃料価格の上昇や販売電力量の増加などによる燃料費及び購入電力料の増加
- ・資産除去債務会計基準の適用に伴う特別損失の計上

連結

(単位：億円、%)

	H22年度	H21年度	増減	前年比
売上高	14,780	14,449	331	102.3
営業利益	890	997	▲107	89.2
経常利益	560	676	▲116	82.8
(特別損失)	(180)	(-)	(180)	(-)
当期純利益	220	418	▲198	52.6

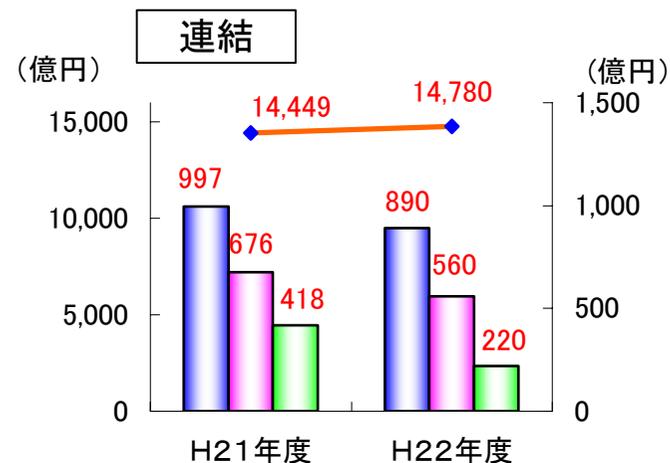
個別

(単位：億円、%)

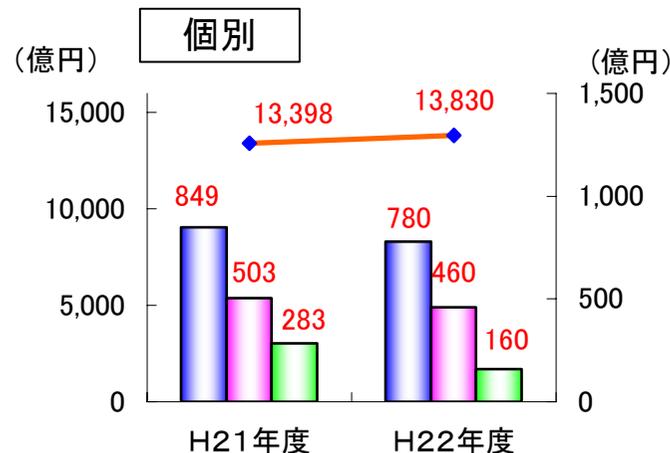
	H22年度	H21年度	増減	前年比
売上高	13,830	13,398	432	103.2
営業利益	780	849	▲69	91.9
経常利益	460	503	▲43	91.3
(特別損失)	(180)	(-)	(180)	(-)
当期純利益	160	283	▲123	56.5

配当

安定配当を基本としており、年間配当金は1株につき60円を予定
(中間配当金30円、期末配当金30円) ※ともに前年と同額



■ 営業利益(右軸) ■ 経常利益(右軸)
■ 当期純利益(右軸) ◆ 売上高(左軸)



■ 主要諸元及び変動要因影響額（個別） ■

主要諸元(個別)

	H22年度	H21年度	増減
販売電力量	851 億kWh	834 億kWh	17 億kWh
為替レート	95 円/\$	92.9 円/\$	2.1 円/\$
原油CIF価格	82 \$/b	69.4 \$/b	12.6 \$/b
出水率	100.0 %	76.1 %	23.9 %
原子力設備利用率	79.6 %	84.8 %	▲5.2 %

変動要因影響額（個別）

（単位：億円）

	H22年度	H21年度
為替レート (1円/\$)	27	20
原油CIF価格 (1\$/b)	18	13
出水率 (1%)	4	2
原子力設備利用率 (1%)	28	21

(注1) 上記数値は、燃料費及び他社購入電力料に与える影響額

(注2) 出水率及び原子力設備利用率の影響額は、代替で発電する燃料種別により変動する可能性がある

■ 平成21年度決算

販売電力量

- ・一般需要は、7月の気温が前年に対し低めに推移したことによる冷房需要の減少や、小規模工場・商店の需要減などから、前期に比べ9億kWh(1.4%)の減少
- ・大口電力は、下期に輸送用機械や化学、非鉄金属などで生産の持ち直しが見られたものの、上期に電気・輸送用機械や鉄鋼など主要業種の生産が減少したことから、前期に比べ16億kWh(6.7%)の減少

販売電力量 (単位: 億kWh、%)

		実績	対前年	
			増減	比率
電	灯	292	▲1	99.7
電	力	542	▲24	95.7
販売電力量合計		834	▲25	97.1
再 掲	一般需要	610	▲9	98.6
	大口電力	224	▲16	93.3

大口電力の産業別内訳 (単位: 億kWh、%)

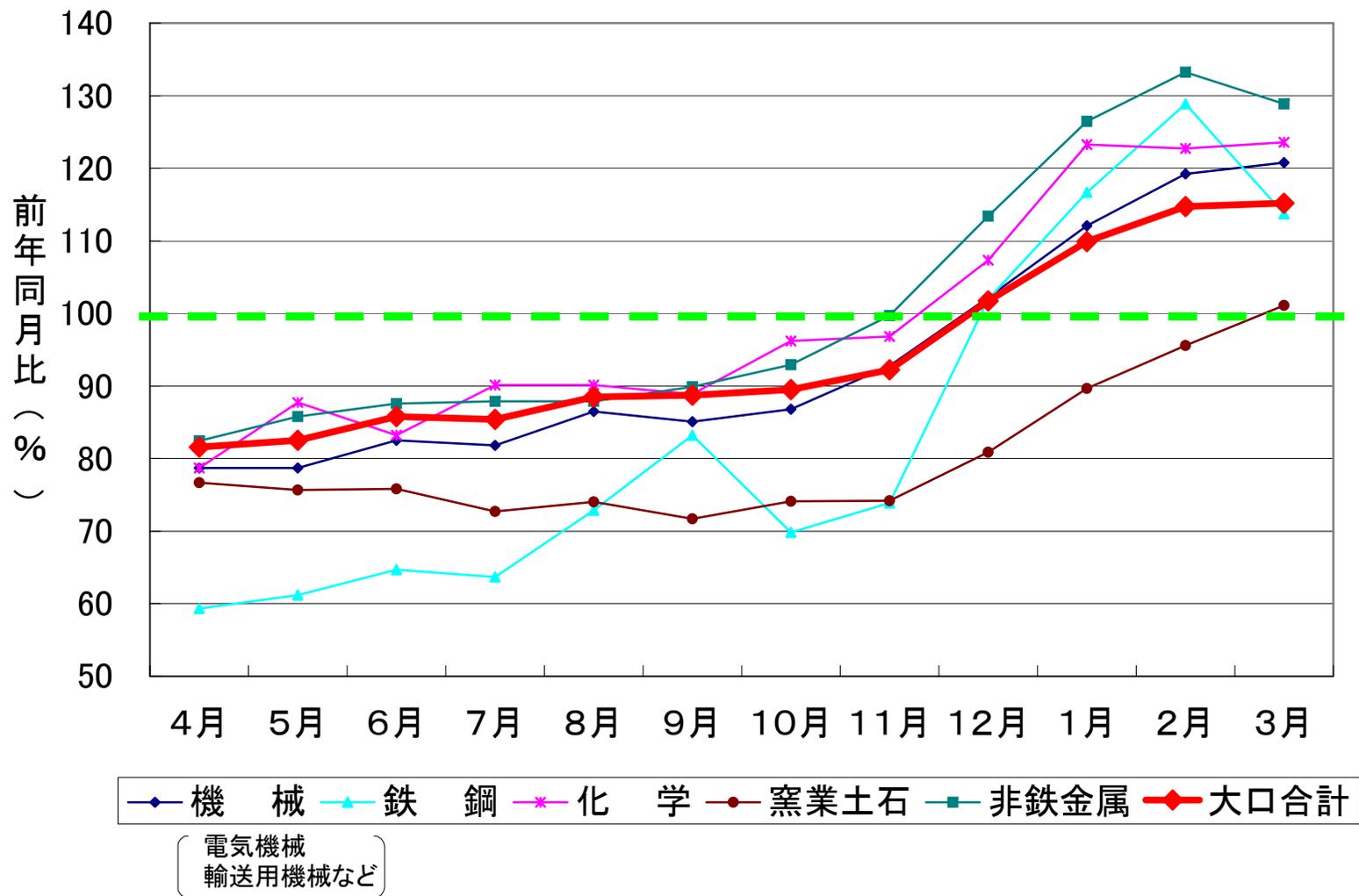
		実績	対前年	
			増減	比率
機	械	66	▲6	91.7
(再掲)	電気機械	47	▲5	89.4
	輸送用機械	15	-	99.6
鉄	鋼	20	▲5	79.1
化	学	24	▲2	97.2
窯業土石		9	▲2	79.7
非鉄金属		16	▲1	98.8
そ	の他	89	-	98.1
合	計	224	▲16	93.3

【参考】販売電力量(用途別) (単位: 億kWh、%)

			実績	対前年	
				増減	比率
特定規模 需要以外 の需要	電	灯	292	▲1	99.7
	電力	低 圧	47	▲2	96.7
		その他	8	-	98.5
	電灯電力計		347	▲3	99.3
特定規模 需要	業 務 用		200	▲3	98.1
	産 業 用		287	▲19	93.9
	特定規模需要計		487	▲22	95.6
販売電力量合計			834	▲25	97.1

大口電力推移（月別）

産業別 前年同月比較

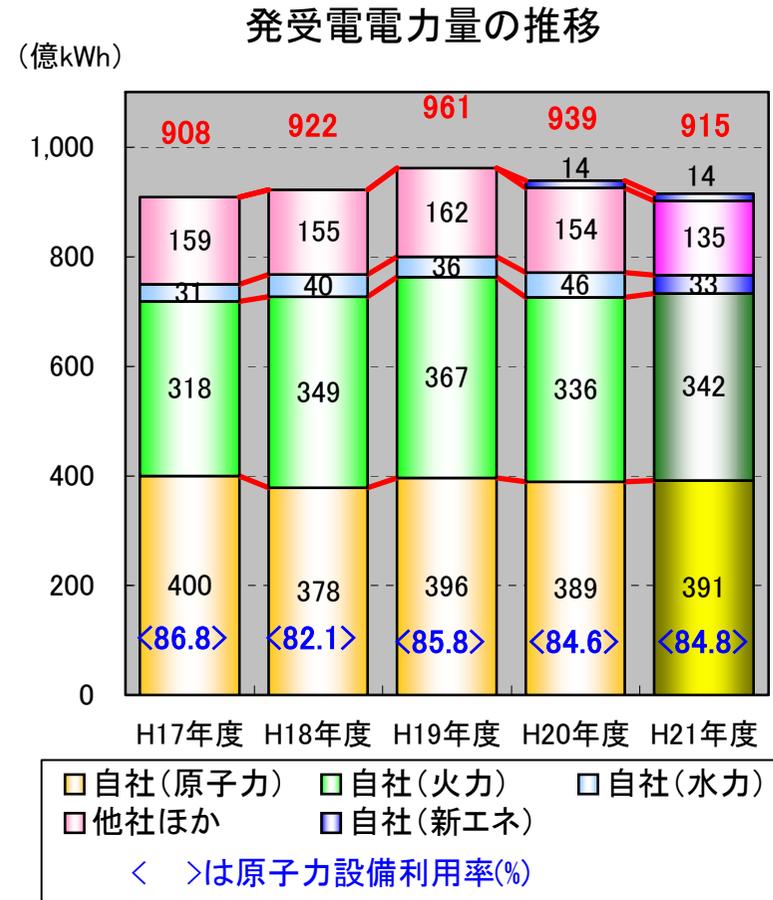


■ 発電電力量 ■

平成21年12月より玄海原子力発電所3号機においてプルサーマルを開始

	実績	対前年		
		増減	比率	
自 社	水 力 (出水率)	33 (76.1)	▲13 (▲23.6)	72.1
	火 力	342	7	102.1
	原子力 (設備利用率)	391 (84.8)	1 (0.2)	100.3
	※ 新エネルギー等	14	-	96.8
	計	780	▲5	99.4
他 社	140	▲24	85.5	
融 通	-	1	-	
揚水用	▲5	4	57.1	
合 計	915	▲24	97.5	

※ 電気事業会計規則の改正に伴い当期から区分
(太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称)



収支比較（個別）

（単位：億円、％）

	H21年度	H20年度	増減	前年比	主な増減説明	
経常収益	電 灯 料	5,664	5,849	▲185	96.8	販売電力量の減 ▲385、
	電 力 料	7,267	7,933	▲665	91.6	燃料価格の下落などによる料金単価の低下 ▲465
	そ の 他	540	590	▲50	91.5	他社販売電力料 ▲27、附帯事業営業収益 ▲16
	（ 売 上 高 ）	(13,398)	(14,301)	(▲903)	(93.7)	
合 計	13,472	14,373	▲900	93.7		
経常費用	人 件 費	1,727	1,367	359	126.3	退職給与金 353
	燃 料 費	2,130	3,056	▲925	69.7	燃料価格(CIF)下落 ▲625、為替レート差 ▲184、 販売電力量の減 ▲144
	修 繕 費	1,951	1,978	▲26	98.6	原子力 ▲132、送電 39、配電 35
	減 価 償 却 費	1,967	1,952	15	100.8	
	購 入 電 力 料	1,136	1,499	▲362	75.8	他社購入電力料 ▲362
	支 払 利 息	331	334	▲2	99.1	
	公 租 公 課	891	901	▲9	98.9	
	原子力バックエント費用	532	511	21	104.1	特定放射性廃棄物処分費 17
そ の 他	2,300	2,384	▲84	96.5	固定資産除却費 ▲63、附帯事業営業費用 ▲29	
合 計	12,968	13,985	▲1,016	92.7		
（ 営 業 利 益 ）	(849)	(748)	(100)	(113.5)		
経 常 利 益	503	387	115	129.9		
特 別 利 益	-	54	▲54	-	有価証券売却益 ▲54	
当 期 純 利 益	283	269	13	105.2		

（注）「原子力バックエント費用」は、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、原子力発電施設解体費及び特定放射性廃棄物処分費の合計

（主要諸元）

	H21年度	H20年度	増減
為 替 レ ー ト	92.9 円/\$	100.7 円/\$	▲7.8 円/\$
原 油 C I F 価 格	69.4 \$/b	90.5 \$/b	▲21.1 \$/b
出 水 率	76.1 %	99.7 %	▲23.6 %
原子力設備利用率	84.8 %	84.6 %	0.2 %

■ [増減説明] 経常収益 ■

(単位:億円、%)

	H21年度	H20年度	増減	前年比
電灯電力料	12,931	13,782	▲ 850	93.8

<増減説明>

増 減

①販売電力量の減少 ▲ 385

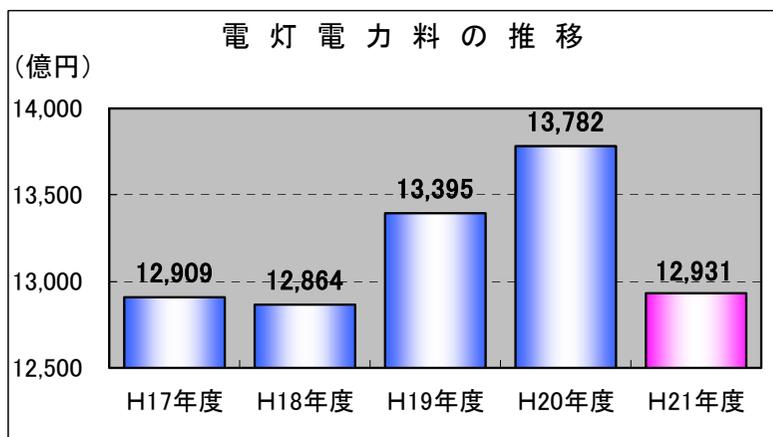
・販売電力量の減少(834 ← 859億kWh、対前年 ▲25億kWh)

[参考]販売電力量の増減要因(試算値)

(億kWh程度)

	H21年度	H20年度	増減	要因
一般需要	610	619	▲ 9	・気温影響 ▲4 ・小規模工場・商店の需要減など ▲5
大口電力	224	240	▲ 16	・電気・輸送用機械や鉄鋼などの減 ▲16

②燃料価格の下落などによる料金単価の低下 ▲ 465



(単位:億円、%)

	H21年度	H20年度	増減	前年比
その他の収益	540	590	▲ 50	91.5

<増減説明>

増 減

H21年度

H20年度

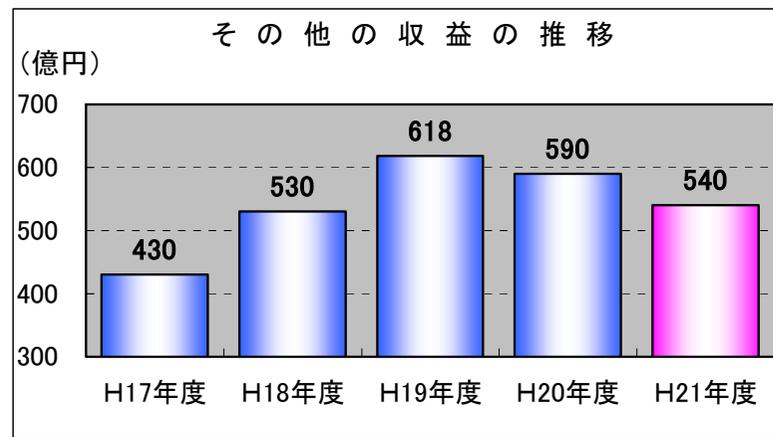
①他社販売電力料 ▲ 27 (34 ← 61)

・他社販売電力量の減(2 ← 5億kWh、対前年 ▲3億kWh)

②附帯事業営業収益 ▲ 16 (277 ← 293)

・ガス供給事業 ▲ 28 (127 ← 156)

・光ファイバ心線貸し事業 11 (107 ← 95)



[増減説明] 人件費、燃料費

(単位:億円、%)

	H21年度	H20年度	増減	前年比
人件費	1,727	1,367	359	126.3

<増減説明>

増減 H21年度 H20年度

退職給与金 353 (312 ← ▲ 40)

◆ 数理計算上の差異償却費 188 (89 ← ▲ 98)

・H15年度発生分 73億円(H20年度で償却完了)

・H20年度発生分 114億円

[参考]数理計算上の差異 (億円)

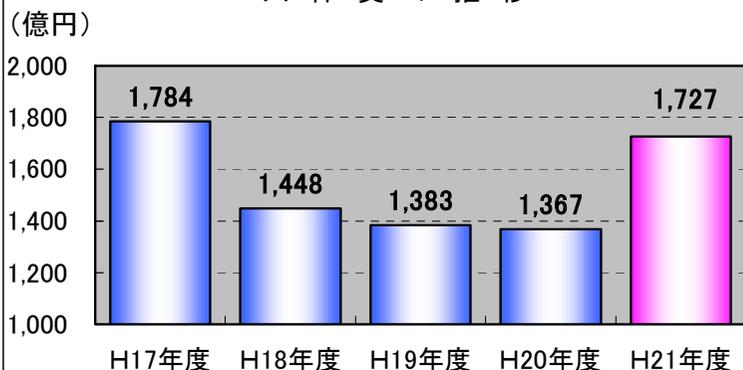
発生年度	発生額	費用処理額		増減 (A-B)
		21年度(A)	20年度(B)	
15年度	▲ 369	-	▲ 73	73
16年度	▲ 89	▲ 17	▲ 17	-
17年度	▲ 295	▲ 59	▲ 59	-
18年度	▲ 70	▲ 14	▲ 14	-
19年度	332	66	66	-
20年度	570	114	-	114
合計		89	▲ 98	188

◆ 期待運用収益 95 (- ← ▲ 95)

・期待運用収益率の見直し(0% ← 3%)

◆ 過去勤務債務償却費 77 (- ← ▲ 77)

人件費の推移



(単位:億円、%)

	H21年度	H20年度	増減	前年比
燃料費	2,130	3,056	▲ 925	69.7

<増減説明>

増減

① 燃料価格の下落 ▲ 809

◆ CIF価格下落の影響 ▲ 625

(参考)全日本通関CIF価格

・原油(69.4 ← 90.5\$/b、対前年 ▲ 21.1\$/b)

・石炭(97.6 ← 133.9\$/t、対前年 ▲ 36.3\$/t)

・LNG(452.2 ← 655.1\$/t、対前年 ▲ 202.9\$/t)

◆ 円高の影響 ▲ 184

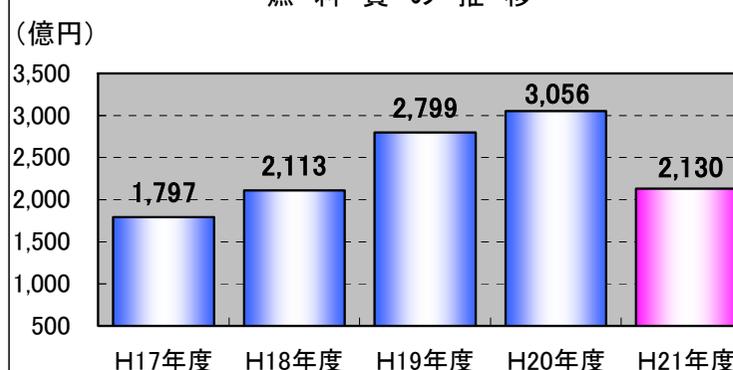
(参考)インターバンク

・為替レート(92.9 ← 100.7円/\$、対前年 7.8円/\$ 円高)

② 販売電力量の減少 ▲ 144

・販売電力量の減少(834 ← 859億kWh、対前年 ▲ 25億kWh)

燃料費の推移



■ [増減説明] 修繕費、減価償却費 ■

(単位:億円、%)

	H21年度	H20年度	増減	前年比
修繕費	1,951	1,978	▲ 26	98.6

<増減説明>

増 減 H21年度 H20年度

①原子力 ▲ 132 (600 ← 732)

・H20 川内2号機蒸気発生器入口管台溶接部計画保全工事

②送電 39 (146 ← 106)

③配電 35 (550 ← 514)

(単位:億円、%)

	H21年度	H20年度	増減	前年比
減価償却費	1,967	1,952	15	100.8

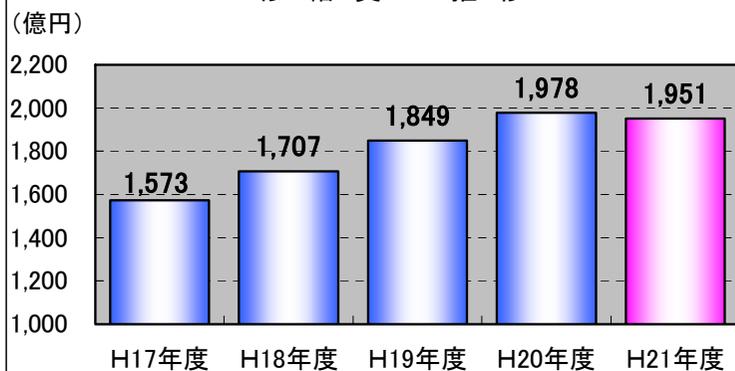
<増減説明>

増 減 H21年度 H20年度

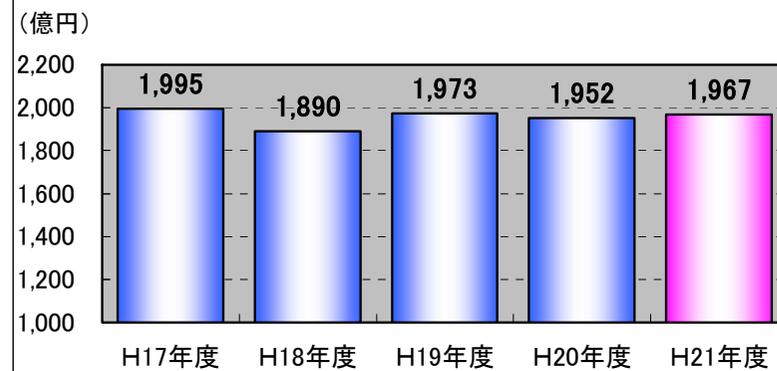
①原子力 18 (381 ← 363)

・H20 川内1号機蒸気発生器更新工事竣工

修 繕 費 の 推 移



減 価 償 却 費 の 推 移



■ [増減説明] 購入電力料、その他の費用 ■

(単位:億円、%)

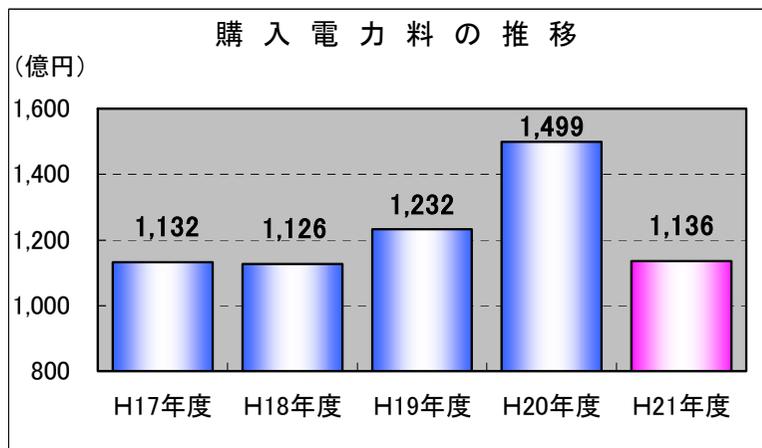
	H21年度	H20年度	増減	前年比
購入電力料	1,136	1,499	▲ 362	75.8

<増減説明>

	増減	H21年度	H20年度
他社購入電力料	▲ 362	(1,133 ← 1,496)	
◆他社火力からの購入の減	▲ 374	(826 ← 1,201)	
・購入電力量の減(116←139億kWh、対前年 ▲23億kWh)			

[参考]太陽光発電の余剰電力買取制度
(買取実績)

	金額	電力量
H21.11~22.3まで	23億円	5千万kWh



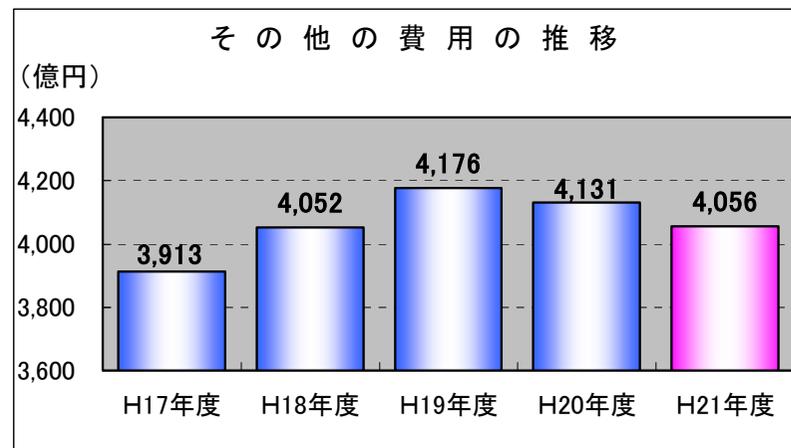
(単位:億円、%)

	H21年度	H20年度	増減	前年比
その他の費用	4,056	4,131	▲ 75	98.2

(注)その他の費用は、支払利息、公租公課、原子力バックエンド費用及びその他の合計

<増減説明>

	増減	H21年度	H20年度
①固定資産除却費	▲ 63	(164 ← 228)	
・H20 玄海2号機炉内構造物取替工事			
・H20 川内1号機蒸気発生器更新工事関連除却			
②附帯事業営業費用	▲ 29	(257 ← 286)	
・ガス供給事業			
	▲ 30	(110 ← 140)	



■ 貸借対照表（個別） ■

【資産の部】

（単位：億円）

	H22年 3月末	H21年 3月末	増減	主な増減説明
電気事業固定資産	25,142	25,820	▲ 678	減価償却 ▲1,962、竣工 1,426
投資その他の資産	4,958	4,706	251	使用済燃料再処理等積立金 317
その他	7,665	7,814	▲ 148	現金及び預金 ▲283
合計	37,765	38,341	▲ 575	

【負債及び純資産の部】

（単位：億円）

	H22年 3月末	H21年 3月末	増減	主な増減説明
有利子負債	18,944	19,896	▲ 951	[D/ELシオ] H22.3末 1.93倍 ← H21.3末 2.03倍
その他の負債	8,980	8,629	351	未払税金 181、原子力発電施設解体引当金 90
純資産	9,841	9,815	25	その他有価証券評価差額金 23 [自己資本比率] H22.3末 26.1% ← H21.3末 25.6%
合計	37,765	38,341	▲ 575	

■ (参考) 設備投資、修繕費・諸経費について ■

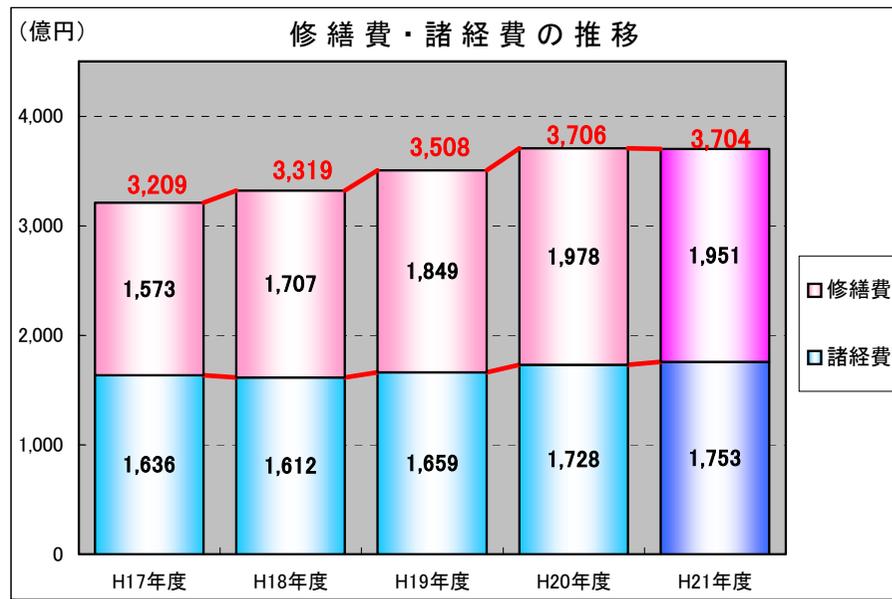
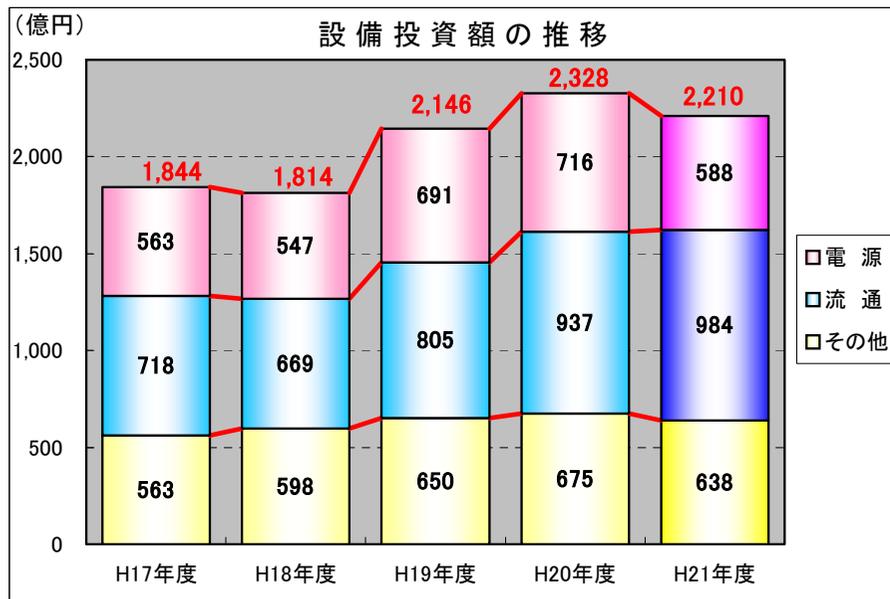
[設備投資]

・化石燃料の有効活用や再生可能エネルギーの利用拡大、既存設備の高経年化対策などへ取組むとともに、工事の対策時期や範囲の見直しなどの効率化に取組み、前年度から118億円減少

[修繕費・諸経費]

・修繕費については、設備の経年化の進展に伴う対策などにより増加傾向にあるものの、設備の点検・修繕内容見直しなどの効率化に取り組み、前年度から26億円減少

・諸経費については、機器の統合や再リースによる延長利用など業務全般にわたる効率化に取組むも、原子力発電所の耐震安全性評価に係る費用などの増加により、前年度から25億円増加



(注) 諸経費は、廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費の9費目の合計

収支比較（連結）

（単位：億円、％）

		H21年度	H20年度	増減	前年比	〔 H 2 1 年度 連単倍率 〕
経常収益	電気事業営業収益	13,100	13,985	▲884	93.7	
	その他事業営業収益	1,348	1,256	92	107.4	
	営業収益〔売上高〕	14,449	15,241	▲792	94.8	
	営業外収益	113	104	9	108.8	
	合計	14,562	15,346	▲783	94.9	
経常費用	電気事業営業費用	12,205	13,172	▲966	92.7	〔 1.17 〕
	その他事業営業費用	1,246	1,222	24	102.0	
	営業費用	13,452	14,394	▲942	93.5	
	営業外費用	434	446	▲12	97.3	
	合計	13,886	14,841	▲954	93.6	
（ 営業利益 ）		(997)	(847)	(150)	(117.7)	〔 1.34 〕
経常利益		676	504	171	134.0	〔 1.48 〕
特別利益		-	54	▲54	-	
当期純利益		418	339	78	123.0	

■ セグメント情報 ■

業績概要

[エネルギー関連事業]

- ・ガス販売価格の低下による減収要因はあったものの、風力発電所など建設工事の売上高の増加やLNG船の運航開始に伴う貸船料収入の増加などにより増収
- ・減価償却費の増加などにより利益は前期並み

[情報通信事業]

- ・ブロードバンドサービスの利用回線数の増加や通信機器販売の増加などにより増収
- ・売上高の増加や減価償却費の減少などにより増益

[その他の事業]

- ・不動産販売に関連する収入の増加などにより増収
- ・不動産賃貸に関連する費用の減少などにより増益

[参考1] 情報通信事業の業績推移 (億円)

	H21年度	H20年度	H19年度
売上高	991	927	884
営業利益	63	7	▲16
経常利益	49	▲8	▲33

[参考2] ブロードバンドサービス(BBIQ)回線数 (万回線)

	H21年度	H20年度	H19年度
年度末回線	28.4	26.0	21.5

(単位: 億円)

	電気事業	エネルギー関連事業	情報通信事業	その他の事業	計	消去	連結
売上高	13,121 (▲886)	1,638 (66)	991 (64)	265 (21)	16,016 (▲735)	▲1,567 (▲57)	14,449 (▲792)
外部売上高再掲	13,100 (▲884)	655 (50)	581 (23)	112 (18)	14,449 (▲792)	-	14,449 (▲792)
営業利益	829 (88)	74 (▲1)	63 (55)	32 (15)	999 (157)	▲2 (▲7)	997 (150)
経常利益	501 (89)	※ 100 (5)	49 (57)	27 (23)	679 (175)	▲3 (▲4)	676 (171)
資産	36,451 (▲602)	2,818 (▲29)	1,429 (10)	1,469 (103)	42,169 (▲517)	▲1,627 (▲49)	40,541 (▲566)
設備投資	2,155 (▲84)	49 (▲153)	189 (▲32)	93 (56)	2,487 (▲213)	▲45 (-)	2,441 (▲213)

(注) ()内は対前年増減額

※ エネルギー関連事業の経常利益 100億円に含まれる海外事業分は 15億円(対前年 ▲5億円)

海外事業分: 海外事業投資を行う連結子会社及び持分法適用会社分(キューテン・インターナショナルなど5社)

■ キャッシュ・フロー（連結） ■

（単位：億円）

	H21年度	H20年度	増減	主な増減説明
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,514	2,470	1,043	経常利益の増 171 退職給付引当金関係の非資金費用の増 366 燃料代など買掛金の影響 252
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲2,353	▲2,598	244	
（固定資産の取得による支出再掲）	（▲2,356）	（▲2,585）	（229）	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,359	420	▲1,780	営業キャッシュ・フロー増加などに伴う調達の前 [有利子負債の増減額] ▲1,765（H21年度 ▲1,058 ← H20年度 705）
現金及び現金同等物の増減額	▲199	293	▲492	

フリーキャッシュフロー	1,158	▲114	1,272
※			

※ フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 固定資産の取得による支出

■ 平成22年度業績予想

収支比較（個別）

（単位：億円、％）

		H22年度	H21年度	増減	前年比	主な増減説明
経常収益	電 灯 料	5,795	5,664	131	102.3	販売電力量の増 265、 燃料価格の上昇などによる料金単価の上昇 60 地帯間販売電力料 15、他社販売電力料 10、 附帯事業営業収益 65(ガス供給事業 60)
	電 力 料	7,460	7,267	193	102.7	
	そ の 他	635	540	95	117.6	
	(売 上 高)	(13,830)	(13,398)	(432)	(103.2)	
合 計		13,890	13,472	418	103.1	
経常費用	人 件 費	1,655	1,727	▲72	95.8	退職給与金 ▲90、給料手当 10
	燃 料 費	2,760	2,130	630	129.6	燃料価格(CIF)上昇 505、販売電力量の増 125
	修 繕 費	1,735	1,951	▲216	88.9	一般修繕費 ▲175、取替修繕費 ▲40
	減 価 償 却 費	2,010	1,967	43	102.2	
	購 入 電 力 料	1,365	1,136	229	120.2	他社購入電力料 235
	支 払 利 息	325	331	▲6	98.2	
	公 租 公 課	885	891	▲6	99.3	
	原子力バックエンド費用	490	532	▲42	92.1	使用済燃料再処理等費 ▲30
そ の 他	2,205	2,300	▲95	95.9	諸経費 ▲163、附帯事業営業費用 60(ガス供給事業 60)	
合 計		13,430	12,968	462	103.6	
(営 業 利 益)		(780)	(849)	(▲69)	(91.9)	
経 常 利 益		460	503	▲43	91.5	
特 別 損 失		180	-	180	-	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 180
当 期 純 利 益		160	283	▲123	56.5	

(注)「原子力バックエンド費用」は、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、原子力発電施設解体費及び特定放射性廃棄物処分費の合計

(主要諸元)

	H22年度	H21年度	増減
販 売 電 力 量	851 億kWh	834 億kWh	17 億kWh
為 替 レ ー ト	95 円/\$	92.9 円/\$	2.1 円/\$
原 油 C I F 価 格	82 \$/b	69.4 \$/b	12.6 \$/b
出 水 率	100.0 %	76.1 %	23.9 %
原 子 力 設 備 利 用 率	79.6 %	84.8 %	▲5.2 %

対前年比
102.0%

[参考1] 修繕費・諸経費について (億円)

	H22年度	H21年度	増減
修繕費	1,735	1,951	▲216
諸経費	1,590	1,753	▲163
合計	3,325	3,704	▲379

[参考2] 特別損失について

・原子力発電設備の廃止措置に要する費用は、従来から、経済産業省令に基づき原子力発電施設解体引当金として総見積額の90%を毎年の発電電力量実績に応じて計上
 ・今回、省令の改正により、残りの10%相当を21年度までの累積発電電力量に応じ22年度に一括計上

■ セグメント情報 ■

業績概要

[エネルギー関連事業]

・ガス・LNG販売事業の売上高の増加はあるものの、建設工事の売上高の減少や設備に関するコンサルティング業務の売上高の減少などにより減収減益

[情報通信事業]

・ブロードバンドサービスの利用回線数の増加などはあるものの、法人向け通信サービスの売上高の減少や情報システムサービスの売上高の減少などにより減収減益

[その他の事業]

・不動産販売に関連する収入の減少により減収、利益はほぼ前期並み

(単位:億円)

	電 気 事 業	エネルギー関連事業	情報通信事業	その他の事業	計	消去	連結
売 上 高	13,480 (359)	1,580 (▲ 58)	920 (▲ 71)	260 (▲ 5)	16,240 (224)	▲1,460 (107)	14,780 (331)
営 業 利 益	755 (▲ 74)	55 (▲ 19)	40 (▲ 23)	35 (3)	885 (▲ 114)	5 (7)	890 (▲ 107)
経 常 利 益	430 (▲ 71)	※ 70 (▲ 30)	30 (▲ 19)	30 (3)	560 (▲ 119)	- (3)	560 (▲ 116)

(注) ()内は対前年増減額

※ エネルギー関連事業の経常利益 70億円に含まれる海外事業分は 6億円(対前年 ▲9億円)

海外事業分:海外事業投資を行う連結子会社及び持分法適用会社分(キューテン・インターナショナルなど5社)

■ キャッシュ・フロー（個別） ■

（単位：億円）

	H22年度	H21年度	増減	主な増減説明
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,438	3,073	▲635	経常利益の減 ▲43 法人税等支払額などの増 ▲299 入金スケジュールの影響など ▲239
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲2,584	▲2,108	▲476	投融資による支出 ▲213
（固定資産の取得による支出再掲）	（▲2,308）	（▲2,136）	（▲172）	
財務活動によるキャッシュ・フロー	185	▲1,248	1,433	営業キャッシュ・フロー減少などに伴う調達を増 [有利子負債の増減額] 1,438（H22年度 487 ← H21年度 ▲951）
現金及び現金同等物の増減額	39	▲283	322	

フリーキャッシュフロー ※	130	937	▲807
------------------	-----	-----	------

※ フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 固定資産の取得による支出

■ MEMO ■

<お問い合わせ先>

九州電力株式会社 経営企画本部

経営計画担当 IRグループ

電話 (092)726-1575

FAX (092)733-1435

URL: http://www.kyuden.co.jp/ir_index